

[総合科学技術会議 基本政策専門調査会第 8 回「基礎研究強化に向けた長期方策検討 WG」]

テニュアトラック教員ヒアリング説明資料

東京農工大学 大学院共生科学技術研究院 特任准教授
櫻井香里

1. テニュアトラック事業への申請について

- 前職: 2002 年 12 月-2006 年 8 月 Harvard University Department of Chemistry, Helen Hay Whitney Foundation postdoctoral fellow, Howard Hughes Medical Institute, Research Associate
2006 年 9 月東北大学理学部化学科 助手
- 志望動機: 独立ポジションにおいて研究・教育活動に従事するため

2. 現在の研究環境・研究室運営の状況について

- 現在の研究環境:
研究スペース: 40 m² (+オフィス 20 m²)
その他に協力教員(メンター)の研究室スペース及び研究設備を必要に応じて利用許可を得ている。
- 研究室運営状況
学生数: 学部 4 年生 2 名; 修士課程学生 3 名(うち 1 名休学)
外部資金獲得状況: 総額 2370 万円(2007-2009)
科研費補助金(若手 B)、財団研究助成金(7 件)
ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム若手グラント
(\$3,500/3 年; 2010-2012)
論文数(総説を含む): 1 報(1 報投稿中、2 報投稿準備中)
国際会議発表: 1 回

3. 現在の制度についての見解

- 意義:
 - * ポスドク期間までに培った科学者としての問題意識を独自に追及できる機会。
 - * 新しい研究方向を選択する自由度があり、また、研究室運営方針を決断するリーダーシップを早期から培う良い機会。
 - * 独立研究者として、成功した場合にはグローバルな研究者のコミュニティーにおける visibility が早期に得られる。

* テニユアトラック制度の成功には新任研究者が一定期間に scrap&build で研究成果を挙げられるような研究のインフラ(共通機器の整備等)が不可欠である。このような研究環境が大学により整備されれば、全体的な人材の流動性や研究活動の効率の向上につながるのではないかと考えられる。

● 改善要望等(困難に感じている点):

* 研究室設備のゼロからの整備・1-2 名の学部生の教育から開始することを考慮すると、4 年間で独創的な新しい研究成果を挙げるのは困難である。ポスドクを雇える場合には、より迅速に新しい研究活動の立ち上げができるのではないかと。

4. 新しいテニユア・トラックの仕組みについて

● 新制度に関して応募者として:

魅力的に思われる点

- * 若手研究者の独立の機会。
- * 各大学の既存の研究分野の枠組みに必ずしもとらわずに若手研究者がポストを得られる可能性がある。

分かりにくいと思われる点

- * 国によるマッチングの必要性・有効性。テニユアトラックポスト応募者としては、国の選考をパスしたとしても(地域・環境などの面で)希望にそった受け入れ大学がその時点では現れずに就職できない可能性が予想される。一方、テニユアトラック教員を受け入れる大学側のニーズにマッチせず結局は就職できない、というケースも考えられる。大学側が直接、当該学科・専攻の方針や意向に沿ったテニユアトラック人材の募集・選考を担う方が効率がよいとも考えられる。
- * 定年制ポストが必ずしも確保されていない可能性。
- * テニユア期間には学生の教育指導に関わらないため研究に専心できる点がメリットだが、テニユア後に従来型の研究室運営に移行する際のモデルがない。

● 一般的な疑問点:

- * スペース・ポスト(人件費)が不足している大学が多いと考えられ、どのような規模の大学がこれらの条件をクリアして、継続的に新制度に参加すると想定されているのか。
- * 若手研究者の独立の機会創出に加えて、長期的なキャリアデヴェロップメントのサポートがあると理想的。独立研究期間後に、非講座制の研究室形態で研究活動を持続させるための環境を整備する必要があるのでは？

議題「基礎研究強化に向けた若手独立研究者の育成」に寄せて

芦原 聡 (テニュアトラック特任准教授三年目)
東京農工大学 大学院 共生科学技術研究院 若手人材育成拠点
同 工学府 物理システム工学専攻

① テニュア・トラック事業への申請について

前職：東京大学 生産技術研究所 助手 (1998-2006)

博士号取得 2003年5月

最終学歴 東京大学大学院 (工) 物理工学専攻 修士課程修了 1998

志望動機：

- ・自分のやりたい研究を自分の力で立ち上げたい (挑戦)
- ・学部教育の現場に身を置くことで、教育能力や基礎学力を向上したい
- ・新しい環境を体験することで、自身の適性を判断したい

② 現在の研究環境・研究室運営の状況について

環境：雑務や教育のデューティーが軽く、研究室の立ち上げをするための時間が与えられている。実験室は42 + 25平米、居室は25 + 33平米と空間も適度にあり、不自由ない。資金面でも、外部予算を獲得できていて運営に大きな支障はない。ただし、三年目以降は外部資金を獲得しないと厳しいと感じる。

運営：現在、私と修士学生4名および学部学生4名という体制。運営の仕組み (ゼミのやり方や学生の自治など) ができてきた。近い将来、博士課程の学生またはポスドクが加われば理想的である。研究装置が比較的大型であるが、それが一つ一つ立ち上がり、少しずつ成果が出てきた。

③ 現在の制度 (若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム) についての見解 (意義、改善要望等)

「自立的な研究環境整備促進」という目的に適ったシステムになっており、概して良いと感じる。大学ごとに運営形態は異なるようであるが、孤立した環境で研究だけを

行うよりは、大学の学生を育てながら研究を進めるシステムの方が健全であり、将来大学でのポストにつく研究者にとって適切なトレーニングになると感じる。

④ 当WGにて検討している新しいテニユア・トラックの仕組みについて

国の機関が募集・選考するメリットを是非知りたい。資料を見ただけでは、選考が国の機関と大学の二段階になり、二度手間になるデメリットが想像される。テニユア・トラック教員を大学側が採用する際の判断は、個々の大学・学科がどのような人材を望むか（研究実績、教育に対する熱意、外部資金獲得能力など）にかかっている、その基準は、受け入れ機関に違う。すると、国の機関で採用された研究者が大学に受け入れてもらえない、という問題が起こり得ると思う。逆に、国の機関の選考を通過しても、応募者が希望する大学・学部が受け入れをしていなかった、という状況も危ぶまれる。